



# NERC

## 業務案内 2025

*Nagasaki civil Engineering Research Center*



(公財) 長崎県建設技術研究センター

# 品質方針

当センターでは、良質な社会資本の整備と維持管理への支援を通じて、公共の福祉の向上に寄与するため、公益性の確保や技術の取得に努め、顧客の信頼と満足を得る品質を追求することを基本理念としています。

そのため、本県建設行政・建設業界にとって常に必要な組織、信頼される組織、価値ある組織であり続けることを目指して、社会の変化に対応するために職員一人一人が既存事業の改善に継続して取り組むとともに、新しい事業にチャレンジして、当センターに求められている品質を追求します。

2024年4月1日 公益財団法人 長崎県建設技術研究センター

理事長 有吉 正敏

## 主要業務 [7事業30業務]

### 社会資本整備支援事業

監督補助業務

積算技術業務

積算協議会事務局業務

パッケージ支援業務

土砂災害警戒区域等設定確認業務

【新規】公共建築整備支援業務

### 社会資本維持管理支援事業

長崎県橋梁点検、防災点検支援業務

長崎県港湾漁港施設点検支援業務

橋梁システム運営業務(県)

市町橋梁管理システム運用業務

市町橋梁定期点検支援業務

【新規】長崎県インフラメンテナンス連絡調整協議会事務局業務

橋梁長寿命化修繕計画策定支援業務

工事図書・完成図書登録保管業務(県)

委託業務電子成果品登録保管業務(県)

橋梁資料保管業務

### 災害応援事業

災害応援協力業務

### 研究開発事業

市町インフラシステム共同利用の研究

【新規】県内建設業におけるインフラDX推進に係る研究

長崎大学との共同研究

### 試験調査事業

建設工事用材料等試験業務

リサイクル製品等工場調査業務

### 研修事業

一般研修業務

土木部職員等専門研修業務

土木施工管理基礎研修業務

市町職員土木技術実務研修業務

離島建設技術者育成支援業務

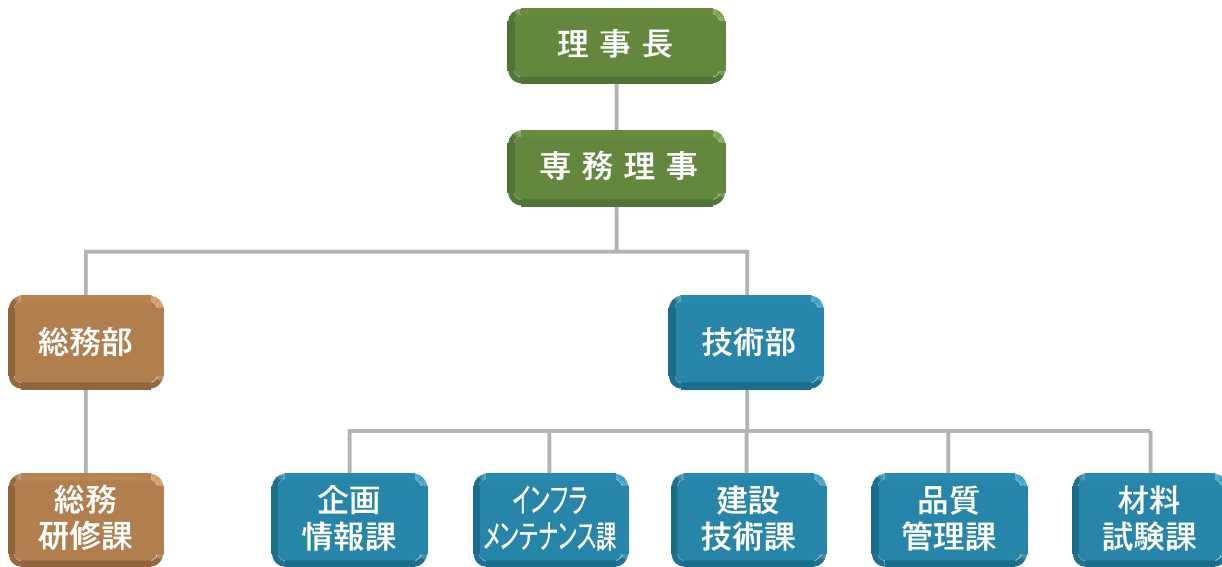
その他研修業務

### 建設産業支援事業

安全・安心パトロール支援業務

ながさき建設産業助成業務

## 組織体制



## 職員構成

区分	部長	職員	嘱託職員	派遣職員	計
【総務部】	1名				1名
総務研修課		7名	5名		12名
【技術部】	2名				2名
企画情報課		5名	5名		10名
インフラメンテナンス課		5名	1名	2名	8名
建設技術課		14名	2名	2名	18名
品質管理課		7名	17名		24名
材料試験課		5名	10名		15名
計	3名	43名	40名	4名	90名

## 資格保有者

27資格(延べ) 148人

資格種別	人数	資格種別	人数	資格種別	人数
技術士	5	1級管工事施工管理技士	2	公共工事事品質確保技術者(I)	2
技術士補	1	2級管工事施工管理技士	3	公共工事事品質確保技術者(II)	20
1級土木施工管理技士	33	1級造園施工管理技士	6	道守	10
2級土木施工管理技士	1	2級造園施工管理技士	2	特定道守	3
1級建築士	1	1級舗装施工管理技術者	5	道守補	9
建築基準適合判定資格者	1	2級建設機械施工管理技士	2	職業訓練指導員	2
測量士	3	土木鋼構造診断士補	1	情報セキュリティマネジメント	2
測量士補	11	コンクリート診断士	4	CALS/ECインストラクター	1
1級建築施工管理技士	3	コンクリート主任技士	1	基本情報技術者	1
2級建築施工管理技士	3	コンクリート技士	10		

※公共工事事品質確保技術者(I)・(II)は、行政技術者や民間技術者として豊富な経験を持ち、公共工事の設計・積算、監督、技術提案審査等において発注者を支援することができます。また、公共工事事品質確保技術者(I)の資格保有者は、総合評価落札方式の導入支援や審査における外部委員として活躍できるだけの知識・能力を有していると認定された技術者です。

# 社会資本整備支援事業

社会資本整備の円滑な執行を図るために必要な様々な業務を行っています

## 積算技術業務(建設技術課 技術第1班・技術第2班)

- ◎現地確認のうえ、現場に即した積算を提案します。
- ◎トンネルや橋梁など、専門性の高い工事でも多数の実績があります。(令和6年度実績 県工事113件/市工事5件)
- ◎災害時の査定や実施等にも対応します。
- ◎起工積算から監督補助、変更積算までを一括してサポートするパッケージ支援業務も行っています。



執務状況



現地確認

## 監督補助業務(品質管理課)

- ◎設計図書と施工状況等との照合等を行います。
- ◎道路改良工事から大規模なトンネル工事、橋梁工事等の品質検査を監督職員に代わって行います。
- ◎当センターの品質管理の専門職である「監督幹」が業務を担当します。  
(令和6年度実績 県工事36箇所/市町等工事15箇所)



基準高検測状況



インバート出来形検測状況

## 土砂災害警戒区域等設定確認業務(品質管理課)

- ◎基礎調査者の設定結果と長崎県基礎調査マニュアルとの整合確認を行います。

# 社会資本維持管理支援事業

さらなる支援拡大を目指し、本年度からインフラメンテナンス課を新設しました

## 長崎県橋梁点検、防災点検支援業務(インフラメンテナンス課)

- ◎県が5年毎に行う橋梁点検、防災点検の支援を行っています。
- ◎県が1年毎に行う重点維持管理橋梁点検の支援を行っています。

## 市町橋梁定期点検支援業務(インフラメンテナンス課)

- ◎各市町の橋梁点検を一括してコンサルタントに発注します。
- ◎コンサルタントが行った診断結果の確認を行います。(令和6年度実績422橋)

### 一括発注の効果

- 統一性のある診断結果
- 事務負担の軽減
- 不落対策
- 軽微な補修設計が可能
- 委員会での補助

## 工事図書・完成図書登録保管業務

### /委託業務電子成果品

### 登録保管業務

### /システム管理業務

(企画情報課 DX推進班)

- ◎工事図書・完成図書の登録保管及びシステムの管理を行っています。
- ◎委託業務電子成果品の登録保管及びシステムの管理を行っています。
- ◎橋梁維持管理システムの運営を行っています。(令和6年度実績 県・全市町)



職員による点検状況確認

### システムの効果

- 資料の確実な保管
- 保管スペースが不要
- キーワード検索により必要なデータを容易に入手可能

# 建設産業助成事業

県内の建設産業を側面からサポートします

## 安全・安心パトロール業務(品質管理課)

- ◎建設企業のパトロールを実施し、安全管理等の疑問について助言します。

## ながさき建設産業助成業務(総務研修課 研修班)

- ◎長崎県民の安全安心な暮らしや健全な発展のために必要不可欠な建設分野における研究活動・広報活動や担い手育成に寄与する活動に対し、助成金を支援します。

### 助成の対象活動

- ①建設技術の発展に資する新技術・新工法の研究活動
- ②行政からの支援要請を受けて行う新技術・新工法の活動
- ③新技術・新工法・新製品の広報活動
- ④社会資本整備を担う人材を育成する教育機関等の活動

# 研修事業

建設技術者の技術力向上を支援します

## 土木部職員等専門研修業務(総務研修課 研修班)

◎長崎県土木部より委託を受けて地方公共団体職員の職務執行のために必要な階層別研修を実施します。

### 一般研修業務(総務研修課 研修班)

◎長崎県内の若手建設技術者の育成及び中堅以上の建設技術者の学び直しを研修テーマとして実施します。令和7年度は19講座22回開催します。

### 土木施工管理基礎研修業務(総務研修課 研修班)

◎建設業に入職して3年以内の若年技術者を対象に土木施工管理に関する基本的な技術・技能を習得するための研修を実施します。(27日間)



施工管理



ドローン研修

### 市町職員土木技術実務研修業務(総務研修課 研修班)

◎長崎県市長会、長崎県町村会の推薦を受けた市町から職員を原則1年間研修生として受け入れ、OJT、OFF-JTを実施します。

# 試験調査事業

県内の建設産業を側面からサポートします

## 建設工事用材料試験業務(材料試験課)

◎公共や民間の建設工事で使用される材料の品質を確認するために各種材料の状態や強度等を調べる様々な試験を行います。(平成16年11月長崎県より公的試験機関に認定)



コンクリート圧縮強度試験

## リサイクル製品等工場調査業務(材料試験課)

◎長崎県に申請されたリサイクル製品・工法について、その製造工程等を書類や現地にて調査します。また、製品は定められた品質が確保されているかを確認します。

# 研究開発事業

共同利用プラットフォームを構築し、共同利用システムの運営で県内行政・建設業のDX推進を支援します

## 共同利用システムの構築・運営 (企画情報課 DX推進班)

- ◎行政が抱える深刻な人員不足の問題に対し、共同利用システムの提供でDXを推進し、行政業務の効率化を支援します。
- ※共同利用システムを利用することで、システム構築費や維持費が削減でき、システムを管理する手間も軽減できます。
- ◎共同利用プラットフォームで稼働中のシステム



共同利用プラットフォーム(イメージ図)

通報システム	道路や河川などの異常個所の通報や点検の管理を行うシステムです。写真が位置情報とともにシステムに記録されます。異常個所の対応完了までシステム内で管理できます。
建設副産物処理費算定システム	建設副産物処理費の比較表を作成するシステムです。現場から処分場までの経路と運搬費、処分費を含めた比較表が作成できます。
汎用データ保管システム	大容量データに対応したデータ保管システムです。保管データをキーワードや位置情報から検索し、簡単に利用することが可能です。
道路防災点検システム	道路防災点検の点検位置と点検内容を管理できるシステムです。現場での点検もタブレットやスマートフォンから簡単に入力可能です。
占用許可システム (今年度開発、夏頃使用開始)	道路・河川・漁港・法定外公共有などの占用許可を管理するシステムです。申請者情報、占用許可案件の管理、占用料金の計算などが可能で、許可書や条件書の出力も可能です。

◎この他にも、要望に応じて新たな共同利用システムを検討・構築していきます。また、共同利用システム以外でも、各種業務のシステム化、DX化の相談がありましたらご相談ください。

## 新規業務

本年度から建築支援を始めます

### 公共建築整備支援業務(企画情報課 企画・技術支援班)

◎建築技術者が少ない市町等に対し、構想段階から工事完成まで技術的な行政支援を行います。



# 沿革

2025年(令和7年)  
第4期中期事業計画開始

2024年(令和6年)  
センター設立30周年記念

2022年(令和4年)  
ながさき建設産業助成事業開始

2019年(令和元年)  
長崎県職業認定訓練 土木施工管理基礎研修を開始

2016年(平成28年)  
ISO/IEC17025認定取得(材料試験課)

2013年(平成25年)  
公益財団法人へ移行

2007年(平成19年)  
橋梁点検等の公共施設点検支援を開始

2004年(平成16年)  
ながさき建設技術フェアを開始(2019年完了)

2001年(平成13年)  
民間・行政の建設技術者育成のため  
一般研修を開始

1996年(平成8年)  
現施設に移転、名称を  
財団法人長崎県建設技術研究センターに変更

1994年(平成6年)  
財団法人長崎建設技術研究センター設立



## (公財) 長崎県建設技術研究センター

〒856-0026 長崎県大村市池田二丁目1311番3

総務部	総務課	総務班	TEL.0957-54-1600(代表)
総務部	研修課	研修班	TEL.0957-54-9630
技術部	企画情報課	企画・技術支援班	TEL.0957-54-1649
技術部	DX推進課	DX推進班	TEL.0957-54-1657
技術部	インフラメンテナンス課		TEL.0957-54-1604
建設技術課	建設技術課	技術第1班	TEL.0957-54-9631
建設技術課	建設技術課	技術第2班	TEL.0957-54-9632
品質管理課	品質管理課		TEL.0957-54-9634
材料試験課	材料試験課		TEL.0957-54-3500